

令和7年度 事業計画書

システム情報技術、ナノテクノロジーなど先端科学技術の研究開発等を行うことにより、地域の関連企業の技術力・研究開発力の向上及び先端科学技術等の発展と新文化の創造を図るため、次の公益目的事業を行う。

I 研究開発事業（実証実験事業含む）

（61,465千円）

新たな産業の創出に寄与するオリジナリティの高い研究開発のみならず、大学等研究機関のシーズを活かし、社会実装や社会実証、産業界のニーズと繋ぐ開発研究などを産学官連携のもとで推進する。

1 定常型研究開発事業

（26,348千円）

(1) オープンイノベーション・ラボ (Open Innovation Lab: 略称 OIL)

（6,656千円）

ア オープンデータ連携基盤を通じたデジタル社会の実現

オープンデータプラットフォームの提供と運用を通じて、社会全体のデータ利活用を促進し、デジタル社会の発展に貢献する。公共データの整備・公開を支援し、データを社会の共有財産（公共財）として活用できる環境を整えることで、自治体や企業、市民が自由にデータを活用できる仕組みを構築する。これにより、業務の効率化や無駄の削減、新たなサービスやビジネスの創出を支援し、地域課題の解決や経済活性化に寄与する。

また、モビリティ・防災・観光など多様な分野でのデータ利活用を支援し、持続可能な社会の構築を目指す。

R7年度は以下の項目を重点領域として実施

- (ア) 福岡市のデータ利活用支援
- (イ) 地方自治体のオープンデータカタログサイト(BODIK ODCS)の普及促進
- (ウ) AIカメラの人流等のIoTデータの収集・整理・ビジュアライズ
- (エ) オープンデータAPI基盤の構築
- (オ) BODIK コミュニティ(Slack)の拡大
- (カ) 運営基盤の強化

(2) マテリアルズ・オープン・ラボ (Materials Open Lab: 略称 MOL)

（19,692千円）

ア ナノ材料グループによる研究開発

（6,007千円）

(ア) ナノ粒子の力学特性評価法開発とデバイス化に向けた基盤技術開発

単一ナノ粒子の諸特性を評価する技術開発を行う。本年度は、貴金属ナノ粒子とシリカ粒子について、有機薄膜への単分散技術を確立し、力学・光学特性を電子顕微鏡と各種分光法の併用で解析する手法を開発し、基盤技術として確立する。

(イ) 次世代モビリティ指向材料の接着界面解析技術確立と産学連携強化（プロジェクト型研究開発事業）

上記で得られた技術・手法を、九州大学と共同で実施しているプロジェクト型研究開発事業において、モビリティ関連複合材料における充填剤／マトリックス接着界面の破断挙動や材料薄膜の歪み分布等の解析技術へと応用展開し、参画企業への技術支援を実施する。

イ 有機光デバイスグループによる研究開発

（13,685千円）

(ア) 高性能・高信頼有機ELデバイスの作製技術及び評価技術の構築

次世代有機半導体デバイスの創製に向けた革新的な基盤技術の開発や高性能化を行い、企業との共同研究、競争的資金の獲得により、次世代有機半導体デバイスの作製・評価に向けた基盤技術の構築、装置の拡充を行う。さらに本年度は、受託研究等を担当する研究助手の専門的な知識習得のための教育を積極的に行う。

(イ) 次世代グリーンテクノロジーデバイスの創製と高性能化

グリーンテクノロジーとして着目されている環境熱発電デバイスやペロブスカイト型太陽電池の開発を進め、福岡発の新規技術開発を行うとともに、企業支援に展開可能な高性能化を目指す。

2 プロジェクト型研究開発事業及び受託研究開発事業 (35, 117千円)

(1) プロジェクト型研究開発事業 (24, 989千円)

企業、大学等と連携を図り、国等の各種提案公募型研究制度へ提案し、競争的研究資金を獲得することにより研究開発事業を行う。

また、日本学術振興会の科学研究費助成事業による研究助成を受けて研究を実施する。

ア モビリティ指向材料界面のナノスケール解析(科学技術振興機構未来社会創造事業「界面マルチスケール4次元解析による革新的接着技術の構築」2018-2027(ステージゲート: 2022.3、2025.3、2027.3))における第3ステージでの研究開発を実施する。

イ 科学研究費助成事業(日本学術振興会)及びその他国等の各種提案公募型研究開発事業の新規提案により事業獲得を目指す。

(2) 受託(共同)研究・開発事業 (10, 128千円)

研究開発課題・地域課題の解決及び研究成果の実用化や産業界での商品化・産業化への橋渡しを促進するための取組を行う。

ア 受託研究・事業: 企業、大学、行政等からの研究や調査等の委託を受けて実施。

イ 共同研究・事業: 複数による組織で進めた方が効果的な技術等について共同で実施。

II 交流協力・人材育成事業 (3, 220千円)

研究開発等の連携協力関係を構築することを目的とし、国内外の関係研究機関等との間で研究交流、協力活動を行うとともに、先端科学技術関連人材の研究開発力向上に向けた技術セミナーの開催や企業・大学等からの技術者等を受け入れる人材育成活動を実施する。

1 交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動 (638千円)

(1) 交流会・セミナー等の開催

- ・ (公財)京都高度技術研究所(ASTEM)との活動・情報交流
- ・ 北部九州地域の産学官連携機関との交流・協力
- ・ 日本分析化学会九州支部との活動交流
- ・ 九州大学未来化学創造センターとの活動交流(児童生徒向け科学実験教室等を開催)
- ・ 産業技術総合研究所(産総研:AIST)との連携

(2) 学会・協会活動等

- ・ 米国電気電子学会(IEEE)福岡支部事務局
- ・ 有機EL討論会運営委員長
- ・ 高分子学会有機エレクトロニクス研究会運営委員長
- ・ 日本接着学会西部支部監事
- ・ 日本分析化学会九州支部参与
- ・ 九州工学教育協会フェロー

2 人材育成事業

(515千円)

(1) オープンイノベーション・ラボ

ア 九州経済連合会インターンシップの受け入れ

九州経済連合会・情報通信委員会が実施する「産業振興に資する先導的 ICT 人材の育成」で募集された情報系の大学生・大学院生の受け入れを行う。

イ 勉強会の開催

AI やデータ利活用などの知識や経験を所内外と共有する勉強会を定期的に開催する。

(2) マテリアルズ・オープン・ラボ

ア 製品・材料・デバイス等における表面・界面関連技術に関わるセミナー等の開催

イ 日本分析化学会九州支部主催の分析化学講習会に参画するなどにより、エンジニアビギナー等を対象とする実習を実施

ウ i3-OPERA、九州大学等と共同で有機光エレクトロニクス産業化研究会を開催

エ 九州大学安達研究室と共同で、ISIT有機光エレクトロニクス研究特別室セミナー(未来化学創造センターセミナー)を開催

オ 企業技術者・研究者への技術指導・技術提供による人材育成

カ 九州大学等との連携による実践的産学連携研究・教育の企画・検討

キ 日本工学アカデミー九州支部講演会等を共催し、産学官の工学者等との情報交流を推進

3 情報収集・提供事業

(2,067千円)

先端的な技術等に関する情報を収集し、地域企業の技術力の向上に資する情報を提供するとともに、広報活動を行う。

(1) 市民講演会等の開催

(2) ホームページ及びメールマガジンによる情報提供

(3) 広報誌(活動レポート)、年次活動報告

(4) ISIT 設立 30 周年記念事業(記念誌の作成、記念セミナーの実施)

Ⅲ 相談(コンサルティング)事業

(16,899千円)

システム情報技術、ナノテク等の分野における研究開発、製品開発、その他技術的諸問題等について、企業、自治体等不特定多数からの相談に応じ解決支援を行う。

また、コンサルティングによる相談をきっかけに、当研究所や大学等との共同研究、公募提案等への展開など、相談者との研究開発事業や産学連携活動等をつなげる役割を担う。

1 産業界での商品化・産業化への橋渡し

九州地域を中心とした民間企業や研究機関からの技術課題に対し、九州大学、産業技術総合研究所と連携・協力して、互いのリソース及びスキルを活用し、地域企業が抱える問題の解決を図る。

2 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」

ISIT・福岡市・九州大学・(公財)九州大学学術研究都市推進機構の4者で連携し、企業や大学等の製品・材料等の分析・解析に関する課題の解決を支援する相談窓口を開設しており、オンラインも活用して産業界(大手企業から中小企業・スタートアップまで)の支援を行う。

また、環境負荷をより包括的に把握する手法として注目されている LCA (life cycle assessment) をはじめとした温室効果ガス排出量評価手法の活用をはじめとしたカーボンニュー

トータル関連分野や、プラスチックリサイクル関連等の技術相談に対応し、地域企業の技術力向上や製品開発を支援する。

本事業の推進に寄与している装置群が設置されている福岡市産学連携交流センター (FiaS) の分析機器室の管理運営を引き続き行い、本事業における相談者の課題解決をより円滑、かつ迅速なものとする。

また、新規事業として、これまで最先端の分析機器を使ったことが無い地場の中小企業を対象に、最先端分析機器の利用促進事業に取り組む。

IV 新産業・新事業の創出支援

(32, 147千円)

AI、IoT、医療及びバイオ等の幅広い分野での人的ネットワークの形成や産学官連携機能の強化を図るとともに、実証実験や産学共同研究開発プロジェクトなど新事業の創出に向けた支援や研究開発型スタートアップ支援等の活動を推進する。

1 オープンイノベーション・ラボ

(26, 449千円)

(1) 福岡 DX コミュニティによる中小企業の DX 推進支援

(13, 210千円)

これまで運営してきた福岡市 IoT コンソーシアム (FITCO)、AI コミュニティ、DX 促進モデル事業、One Kyushu DX コミュニティなどのネットワークやノウハウを活用し、中小企業 (ユーザー企業) とソリューション提供企業が有機的に連携する「福岡 DX コミュニティ」を育成してきた。令和 7 年度は、前年度に引き続き、DX 交流会、DX インタビュー、DX 勉強会を実施するとともに、新規事業として生成 AI に関連するセミナーやワークショップなどを開催することで、企業間の協力を促進し、地域の DX 人材の育成・拡大を図り、持続的かつ自律的に互いの DX を支援し合う“エコシステム (生態系)”の構築を目指す。

本活動は福岡市補助事業「DX 推進エコシステム形成事業」の一環として実施し、企業がデジタル技術を実践的に学び、活用できる環境を提供する。DX に関心のある企業や個人が参加しやすい機会を創出し、DX 推進に向けた具体的なアクションへつなげていく。

(2) エンジニアフレンドリーシティ福岡事業の推進

(10, 380千円)

「エンジニアが集まる、活躍する、成長する街、福岡」を目指し、時代のニーズに応じたプロダクト、または時代をリードするプロトタイプを生み出す人材の発掘及び育成、文化の発展に貢献するエンジニアコミュニティやエンジニアを取り巻く環境の充実に取り組む企業及びハッカソンコンテストで優秀なプロダクトを開発した個人・チームの表彰、福岡のエンジニア及びエンジニアを取り巻く環境の情報発信を行う。(福岡市補助事業)

(3) オープンデータ化に取り組む自治体の連携と支援

(11(1)アを含む)

BODIK コミュニティの運営を通じて、自治体職員向けにオープンデータやデータ利活用に関する勉強会を開催し、新規担当者向けの研修動画も提供する。また、公開されたオープンデータの活用状況についてフィードバックを受け取れる仕組みを整備し、データの公開と利活用の好循環を促進する。これにより、オープンデータを活用した地域課題の解決に貢献する。

(4) SRP Open Innovation Lab の企画、運営

(2, 859千円)

SRP Open Innovation Lab は、(株)福岡ソフトリサーチパークとの共同事業として開設しており、コロナ禍においては、オンライン配信や動画の収録が可能なスタジオと、オンライン・オフラインのハイブリッド開催が可能なイベントスペースとしての特徴を活かし利用を推進してきた。

今後は、本来の技術交流の場として、コミュニティの活性化や人材育成のためのイベントについて積極的に企画していく。

2 マテリアルズ・オープン・ラボ (5, 698千円)

(1) 有機光エレクトロニクス研究開発拠点の形成の推進 (Ⅰ 1(2)アに含む)

九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター(OPERA)や有機光エレクトロニクス実用化開発センター(i3-OPERA)等と連携し、有機光エレクトロニクス研究開発拠点形成を推進するとともに、大学発スタートアップの研究開発支援を行う。

(2) 革新的接着技術開発拠点の構築 (Ⅰ 1(2)イに含む)

界面ナノスケール解析技術のプロジェクト型研究開発事業を九州大学と連携して推進し、接着技術開発拠点形成にむけた九州大学、福岡市との3者を中心とする連携活動をさらに強化する。

(3) 他機関との連携ネットワーク強化による地域企業・スタートアップ等の支援 (5, 698千円)

ア 分析・解析よろず相談事業「分析 NEXT」の推進 (Ⅲに同じ)

ISIT・福岡市・九州大学・(公財)九州大学学術研究都市推進機構によるネットワークを活かした「分析 NEXT」事業を活用し、地場企業・スタートアップが抱える技術的課題の解決を支援することで、新商品・新サービスの創出につなげる。

イ 地域企業等の研究開発支援の推進 (1, 610千円)

展示会や技術セミナー、サイエンスカフェ等の開催を通じて、九大新町地区の福岡市産学連携交流センター(FiaS)などの研究開発拠点の入居企業や進出関心企業、研究シーズスタートアップ企業、地域企業などへの先端科学技術の啓発や交流を行い、地域企業等の研究開発を支援する。

ウ 研究・分析機関等との連携の推進 (438千円)

FiaSを活用したナノ分析・解析拠点形成を推進し、分析技術などにおける成果や機能を活用して地域企業等を支援するため、九州大学等研究機関や公的機関、関連企業等との連携を推進する。

また、分析解析支援をさらに充実するため、最新の分析機器の利用および分析データ等の活用についても機能強化を図り、企業等の研究開発支援体制を拡充する。

エ グリーントランスフォーメーション(GX)事業の推進 (3, 650千円)

サーキュラーエコノミーに関連する技術相談やセミナー等の開催を通じて、脱炭素社会への理解を促進するとともに、市内中小企業に対する技術支援や人材育成に取り組む。

■事業体系と予算の内訳

(単位：千円)

事業項目		令和7年度	令和6年度	増減
公益目的事業(事業費)		387,116	374,835	12,281
I	研究開発事業	61,465	55,541	5,924
1	定常型研究開発事業	26,348	24,559	1,789
2-(1)	プロジェクト型研究開発事業	24,989	20,847	4,142
(2)	受託(共同)研究・開発事業	10,128	10,135	△ 7
II	交流協力・人材育成事業	3,220	1,722	1,498
1	交流会・セミナー等の開催及び学会・協会活動	638	708	△ 70
2	人材育成事業	515	403	112
3	情報収集・提供事業	2,067	611	1,456
III	相談(コンサルティング)事業	16,899	13,296	3,603
IV	新産業・新事業の創出支援	32,147	37,259	△ 5,112
	公益目的事業共通	273,385	267,017	6,368
	事業費	62,587	59,381	3,206
	人件費	210,798	207,636	3,162
法人会計(管理費)		17,343	16,400	943
	運営費	8,016	8,505	△ 489
	人件費	9,327	7,895	1,432
合 計 (経常費用)		404,459	391,235	13,224

※ 事業が上記の複数の事業項目に該当する場合は、主たる事業項目に計上。

国補助事業等の特定事業財源で充当すべき人件費(21,498千円)については、事業費に計上